

<第三種郵便物認可>

世界遺産交渉の舞台裏

突然の「強制労働」合意無視した韓国

日本政府が国連教育科学文化機関（ユネスコ）に推薦した「明治日本の産業革命遺産」の登録審査をめぐり、韓国側が外相会談での合意を無視し、審査で「強制労働」を声明に盛り込むとしたことに対し、日本が合意破棄を迫って韓国発言を合意通りに修正させていたことが10日、分かった。複数の政府筋が明らかにした。怒号も飛び交う激しい交渉の末、世界文化遺産の登録は実現したが、韓国側が仕掛けようとした不実な宣伝戦は日韓両国間に大きなしこりを残した。交渉の内幕を追う。

世界遺産交渉の舞台裏

日本破棄迫り当初案に

「自らのミスは自分で収束して」
6月30日、首相官邸。首相の安倍晋三は交渉責任者である外務省外務審議官の杉山晋輔にこう指示を出した。韓国が、杉山が調整し遺産登録への協力で合意した6月21日の外相会談から態度を豹変させたからだ。韓国は、一部施設で働いていた朝鮮半島出身者に関する「Forced labor（強制労働）」の文言を、2カ所で明記した世界遺産委員会での韓国声明案を伝達してきていた。寝耳に水の外務省は、すぐに官邸に報告した。官邸首脳陣は「韓国に嘘をつかれた」と激怒した。日韓両政府は、外相会談や事務レベルなど同月21、22両日の協議で、委員会での声明を「Forced to work（働かされた）」とすること

で合意していた。しかもこの文言は、交渉の最終段階で韓国外相の尹炳世自らが直したものであった。首相指示を受け、協議日程の確定もそこそこソウル入りした杉山は7月1日午前、韓国外務省に乗り込んだ。まず会談したのは外務次官補の金洪均だった。「合意に至らなければ、日韓関係の根幹を揺るがす大問題になりかねない。日本では確実に取り返しのつかない反韓感情が生まれる。慰安婦問題も首脳会談も到底議論できない状況に陥るだろう」と

こう切り出した杉山は、外相会談の合意内容を確認。戦時中の徴用が国際法上、違反していないことを改めて説明し「強制労働」が含まれた案の修正を迫った。金「要求を受け入れなければ合意を破棄するのだから」杉山「その通りだ」金「今後の対応については予断でしない」韓国側は、杉山の姿勢を脅迫に近いと非難しつつ、言葉に濁した。杉山はこう述べて席を立った。「日本の最高指導者たちが収りを覚えている。この現実を甘く見ないでほしい」（敬称略）

3面に続く

1面から続く

杉山は1日午後、再びソウルの韓国外務省を訪れ、今度は外務第2次官の趙兌烈と会談した。時間は1時間を超えた。趙は、世界遺産委員会での発言案文における要素を作成する過程で「Forced to work（働かされた）」を便宜

上、「Forced labor（強制労働）」と短くしたのだと釈明し、「日本側の案文通りに戻すつもりだ」と説明した。しかし、韓国の声明は、日韓ですり合わせる必要がないとも述べて日本を牽制し

た。だが、こうした取り繕うような韓国の主張に、杉山は納得しなかった。韓国は一連の交渉で、日本側の声明案が確定しなければ韓国内の調整ができないとして、日本声明案の先行合意を要求してきた。日本は、韓国の「日本案文の大筋から外れず、困らせるような発言はしない」との約束を受け、韓国声明案を外相会談後に受け取る形にしていた。杉山「衝突コースに突っ込むことは避けたい」趙「大統領に『最高首脳から韓国に声明案の修正を求めろ』と、趙の議論は過熱していった。杉山「衝突コースに突っ込むことは避けたい」趙「大統領に『最高首脳から韓国に声明案の修正を求めろ』と、趙の議論は過熱していった。

飛び交う怒号 『韓国の悪意に満ちた行為 確信』

「一時的に変えてきたのは韓国だ」趙「日本の判断がそうであればそれぞれの判断で行動すればいい」杉山「韓国が『Forced labor』を利用し悪意に満ちたことを行おうとしていると確信した」趙「尹炳世外相には報告する」

請求権協定 『解決済み』の立場 一度も変えず

世界文化遺産・徴用工をめぐる日韓の主張

	日本	韓国
従来の主張	1965年の日韓請求権協定により「完全かつ最終的に解決済み」	韓国の最高裁が、日本企業に対する個人の賠償請求権は消滅していないと判断
日韓外相会談・事務レベル(6月21、22日)などの協議	・世界遺産委の日本発言を「forced to work」とする ・世界遺産委で韓国は日本を困らせる発言はしない ・「forced to work」が条約で規定する強制労働ではないことを確認 ・韓国政府は日韓間の請求権において日本発言を利用しない	韓国外務省発表 韓国人らが本人の意思に反し動員され、強制的に労務した歴史的事実を、日本に事実上初めて言及させた
世界遺産登録決定後	岸田文雄外相「日韓間の請求権問題は協定で完全かつ最終的に解決済みである。『forced to work(働かされた)』は「強制労働」を意味するものではない」	

衝突寸前の両者は、交渉継続を確認し、杉山は帰国日を1日延長した。

日本は、昭和40年の日韓請求権協定によって「朝鮮半島出身の徴用工を含め日韓間の請求権問題は完全かつ最終的に解決済み」(岸田文雄外相)との立場を一度も変えたことはない。

また、19年9月から20年8月の終戦までの国民徴用令に基づく朝鮮半島出身者を含めた日本人徴用が、強制労働条約上も違法でないことを何度も韓国に説明してきた。同条約のイギリス英語では、禁止する強制労働を「forced labour」と明記している。

韓国国内で徴用に関する訴訟が相次ぐ中、日本政府は韓国側がこの文言を明言する場合は、協力合意を破棄する方針で交渉に当たっていた。そして両国政府は2日午前、外相の尹と岸田による内密の電話会談をセ

ット。杉山は、同会談前に韓国外務省を訪れ次官補の金煥均と再び会談し、協議継続を外相間で確認するよう調整した。

同電話会談では、都内で6月21、22日に行った協議の協力合意を踏まえ、双方に受け入れ可能な形で合意できるよう最終調整の協議を進めることで一致した。

また、岸田は首相の安倍晋三からの指示に沿って尹らとの協議で「韓国政府が今回の発言を財産請求権において利用する意図はない」と確認した。

ドイツ西部ボンで開催していたユネスコ世界遺産委員会の現場でも韓国代表団に声明案に「強制労働」が含まれないことなどを念入りに最終確認した。当初の審議予定日を1日延長し、5日に登録決定の実現となったのはこのためだった。

日本の対韓不信 より高まる

日韓・韓日議連会総会で、韓日議連の徐清源会長(手前中央左)と握手する日韓議連の額賀福志(会長)10日午後、衆院第1議員会館(酒巻俊介撮影)



安倍晋三首相は10日の衆院平和安全法制特別委員会で、世界文化遺産への登録が決まった「明治日本の産業革命遺産」をめぐり、一部施設における朝鮮半島出身者の徴用について「強制労働を意味しない」と述べた。

首相は特別委で、世界遺産委員会では日本政府が述べた「forced to work(働かされた)」の意味について「対象者の意思に反して徴用されたこともあったという意味だ」と指摘。戦時中の国民徴用令に基づく措置で、国際法上の違法行為でない

首相「強制労働」

日韓議連 応酬

が広がっているため、強制労働がなかったことを対外的に説明していく考えを明らかにした。

また、この日都内で開かれた超党派の日韓議員連盟(会長・額賀福志郎元財務相)と韓国側の韓日議連(徐清源会長)の合同総会では、強制労働の認識をめぐり激しい応酬があった。

日本側は強制労働の有無について「日本人も含めての徴用政策だった」と強調。韓国側は

徴用をめぐる日本政府代表の発言 和文

日本は、1940年代にいくつかのサイトにおいて、その意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者等がいたこと、また、第二次世界大戦中に日本政府としても徴用政策を実施していたことについて理解できるような措置を講じる所存である。

英文

Japan is prepared to take measures that allow an understanding that there were a large number of Koreans and others who were brought against their will and forced to work under harsh conditions in the 1940s at some of the sites, and that, during World War II, the Government of Japan also implemented its policy of requisition.

「最初から要求を無視して突っ走る選択肢」

日韓合意

今回の「意に反して働か」という日韓合意についてはから韓国の要求を無視して選択肢もあった」(首相周確か。

ただ、早期の日韓首脳会日韓の防衛協力進展を望は、当初から何らかの形でに持ち込む姿勢だった。

安倍は、国民が待ち望む遺産への登録、国交正常化迎えた日韓関係改善、日米のための日米韓の連携などな政治判断で外務省がまと「forced to work(働かされた)」という案を了承した

産経 2015

7.11(土)

日本は、1940年代にいくつかのサイトにおいて、その意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者等がいたこと、また、第二次世界大戦中に日本政府としても徴用政策を実施していたことについて理解できるような措置を講じる所存である。

英 文

Japan is prepared to take measures that allow an understanding that there were a large number of Koreans and others who were brought against their will and forced to work under harsh conditions in the 1940s at some of the sites, and that, during World War II, the Government of Japan also implemented its policy of requisition.

日韓合意

今回の「一意に反して働かされた」という日韓合意については、「最初から韓国の要求を無視して突っ走る選択肢もあった」（首相周辺）のも確かだ。

ただ、早期の日韓首脳会談実現や日韓の防衛協力進展を望む外務省は、当初から何らかの形で日韓合意に持ち込む姿勢だった。

安倍は、国民が待ち望む世界文化遺産への登録、国交正常化50周年を迎えた日韓関係改善、日米同盟強化のための日米韓の連携など「大局的な政治判断で外務省がまとめてきた『forced to work（働かされた）』という案を承した」（政府

高官）という。

そして結局、日本側は「強制労働」という語句を使わないよう押し返し、「最後の線は守った」（首相周辺）。とはいえ、韓国メディアは遺産登録決定後「日本が強制労働の事実を国際社会で初めて認定した」と大きく報じた。

政府高官は一連の経緯をこう振り返る。

「もし日韓交渉が合意に至らず、投票になっていたら負けていただろう。ああいう国際会議ではけんか両成敗とされる」

今回の件で日本国民の韓国に対する不信感はより高まったといえ、後味の悪い結末となった。

(敬称略)

取初から要求を無視して突っ走る選択肢も

日韓議連 応酬

が広がっているため、強制労働がなかったことを対外的に説明していく考えを明らかにした。

また、この日都内で開かれた超党派の日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）と韓国側の韓日議連（徐清源会長）の合同総会では、強制労働の認識をめぐり激しい応酬があった。

日本側は強制労働の有無について「日本人も含めての徴用政策だった」と強調。韓国側は「自らの意思に反して使役すれば強制的なものだ」と反論し、議論は平行線をたどった。

総会で採択した共同声明では産業革命遺産と「百済の歴史地区」の世界文化遺産登録には触れなかった。日本側が「歓迎する」との文言を入れるよう提案したが、韓国側が難色を示したため言及そのものが見送られた。声明には慰安婦問題や永住外国人への地方参政権付与などが盛り込まれた。

首相「強制労働を意味せず」

韓日議連合同総会で、韓日議連の源会長（手前中央左）と握手する日韓の額賀福志郎会長（10日午後、衆議院議員会館）（酒巻俊介撮影）

安倍晋三首相は10日の衆院平和安全法制特別委員会で、世界文化遺産への登録が決まった「明治日本の産業革命遺産」をめぐり、一部施設における朝鮮半島出身者の徴用について「強制労働を意味しない」と述べた。

首相は特別委で、世界遺産委員会で日本政府が述べた「forced to work（働かされた）」の意味について「対象者の意思に反して徴用されたこともあったという意味だ」と指摘。戦時中の国民徴用令に基づく措置で、国際法上の違法行為でないと説明した。民主党の細野豪志政調会長の質問に答えた。

細野氏は、慰安婦募集の強制性を認めた平成5年の河野洋平官房長官談話の英訳で「forced」との表現を使っていないと批判したが、首相は「性質が明確に違う」と反論。「河野談話と混同させようという意図を感じる」と述べた。

岸田文雄外相は同日の記者会見で韓国メディアなどが強制性を日本が認めたなどと報じ誤解